

Product Liability NEWS

PL 対策

検索



4号

28.Apr.2022



【発行元】

一般社団法人 PL 対策推進協議会（略称：APL）

〒982-0823 宮城県仙台市太白区恵和町 35-28

☎050-6865-5180 FAX：022-247-8042

✉japan@pl-taisaku.org



大会表彰写真

4月15日に当協議会の第3回大会が挙行されました。オミクロン株の感染収束の目処が立たない中ではありましたが、昨年同様、大羽宏一PL研究学会会長、向殿政男明治大学名誉教授、望月知子経済産業省製品安全課事故対策室長、パネリストの皆様が会場に集結し、日本で一番早い製品の安全に資する情報を発信することができました。多くの皆様にzoom参加いただきましたが、ネット環境が悪く声などが聞こえにくかったとの指摘もあり、設備などを改善してまいります。

今回の大会では、第1部にて大羽宏一PL研究学会会長よりPL法などに関する情報とご挨拶をいただき、会員表彰などを行いました。

当協議会では毎年製品事故未然防止に取り組み顕著な成果を挙げたPLアドバイザーを表彰し、インストラクターとして認定しています。また、同じく事業者として他の手本となる取り組みをおこなっている賛助会員を表彰しています。

第2部では向殿政男先生の基調講演より開始し、その後賛助会員4社の発表、パネルディスカッションを行ない、異なる事業者の具体的な取り組みの発表をいただきました。最後に、望月知子経済産業省製品安全課事故対策室長よりシンポジウムの講評をいただき、



会員表彰では株式会社高儀 代表取締役社長高橋竜也様、同品質保証チーム坂井幸雄様が表彰されました。（写真は坂井様）



大羽宏一会長挨拶



向殿政男先生基調講演



パネリスト発表



経産省望月知子様 総評

最新の製品安全行政としての情報を公表いただきました。

開催に際し、後援をいただきました団体の方々には心より御礼申し上げます。

さて、大会のアンケートには多くの方にお答えいただきました。今後の運営などに反映し、より充実した活動を進めてまいります。アンケートの結果や質問などは詳細は本号p2以降をご参照ください。質問については5月13日（金）にzoomにて報告会を開催し、その中で対応させていただきます。非会員の方にもこの報告会への参加をもって動画を閲覧可能にさせていただきますので、ご了承ください。

コロナ感染拡大警戒の中、円安が止まらずウクライナの戦争により日常生活から事業に大きな影響が出ています。こういう時だからこそ、もう一度社内体制を見直し当協議会をご利用いただけましたら幸いです。

会長 渡辺吉明

APL第3回大会アンケート報告

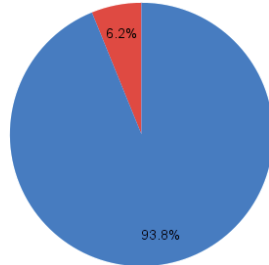
まとめ：事務局長菅野裕

実施日 2022年4月15日

回答数 65

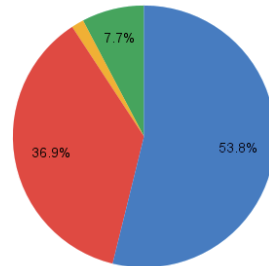
1. 本日参加して、業務のご参考になりましたか？

はい 93.8%
いいえ 6.2%



2. 社内の体制整備が必要だと感じますか？

必要である 53.8%
どちらともいえない 36.9%
必要ない 1.5%
その他 7.7%

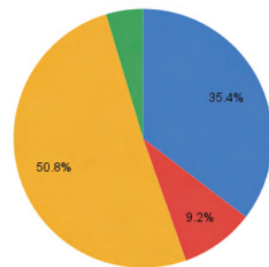


その他意見

- グループに損害保険代理店があるため、PL保険の取り扱いがあります。PL対策の知識を持つことでお客様により保険だけにとどまらない安心をお届けできると思っております。
- 既に体制整備済みではあるが、現状に即したメンテナンスは必要。

3. GS1標準に関心はございますか？

はい 35.4%
いいえ 9.2%
どちらともいえない 50.8%
その他 4.6%

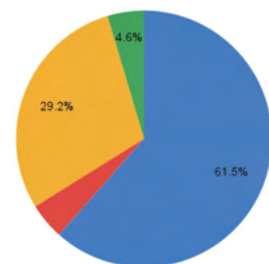


その他意見

- 次世代の人材育成のためのプログラム作りは不可欠
- GS1標準自体の知識があまりなかった。

4. 取扱説明書や本体表示の改善は必要だと思いますか？

必要である 61.5%
必要ない 4.6%
どちらともいえない 29.2%
その他 4.6%

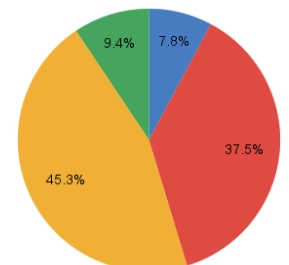


その他意見

- お客様に製造業が多いので必要な企業があると思います。
- 見直し活動は実施済で、組織間のバラツキを是正中。

5. 製品リコール対策のDX化はできていますか？

はい 7.8%
いいえ 37.5%
どちらともいえない 45.3%
その他 9.4%

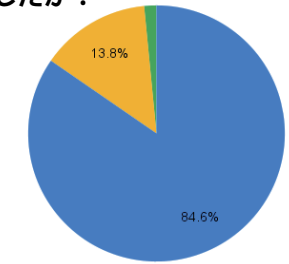


その他意見

- 現在、取り組み中。
- 退社しているので答える立場にないが必要性不明。
- 現状を把握できておりません。

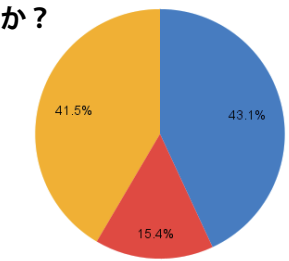
6. 行政の最新情報は参考になりましたか？

はい 84.6%
いいえ 0%
どちらともいえない 13.8%
その他 1.5%



7. PSアワードに関心はございますか？

はい 43.1%
いいえ 15.4%
どちらともいえない 41.5%

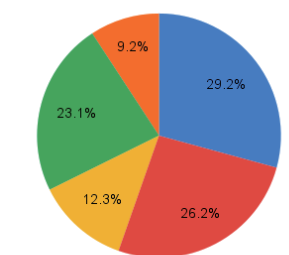


8. 当協議会からの様々なご案内をお送りしてもよろしいですか？

はい 80%
いいえ 20%

9. 今回の大会で特に印象に残ったことはありましたか？

基調講演 向殿様 29.2%
パネリスト発表 26.2%
パネルディスカッション 12.3%
経済産業省望月様総評 23.1%
特になし 9.2%



10.前問で選択した理由をお書きください。

基調講演 向殿政男明治大学名誉教授

- Wellbeingに興味を持ちました。
- 安全学のポジショニングと今後のロードマップ
- 日本の安全学のエキスパートであり、私にとっては初めての講演であるから興味があった。

総評 経済産業省製品安全課事故対策室長 望月 知子様

- リチウムイオン電池の最新動向を伺えたため。
- パネリスト発表の要点がまとめられていて分かりやすい。
- 別表第9の削除日程を知ることが出来たため。

パネリスト発表

- 三条印刷株式会社代表取締役 渋谷 政道様
- 有限会社栄工業 代表取締役 山村 則子様
- 株式会社高儀品質保証チーム 坂井 幸雄様
- カリモク家具株式会社品質管理部長 神原 岳広様
- コーディネーター 渡辺吉明

- これから学ぶ身として、全ての発表者様のお話が勉強になりましたが、実際に取組をしていらっしゃる企業様のお話がとても分かりやすく、今後のモチベーションに繋がりました。
- 製品安全への取り組みは、業種によって変わる部分と共通する部分があり興味深く拝聴させていただきました。
- 各社の熱心な取組み、マインドに刺激を受けた。

パネルディスカッション

- SDGsと製品安全の繋がりを改めて、整理することができた。
- 製品安全に関する実際の取組みが垣間見れて、よかったです。取扱説明書の重要性も再認識させていただきました。

12.その他、内容をより良くするために率直なご意見をお聞かせください。

- とても勉強になりました。ありがとうございました。web参加だったためところどころ音声聞き取れない部分がありましたので、次回時間や状況が許せば現地参加したいと思います。
- オンライン開催は参加しやすく継続していただきたい。
- 今回のパネルディスカッションにはなかった、同業者のPLに対する取り組み例を聞きたい。
- 製品安全の体制を社内で構築しても、なかなかうまく浸透しないとの声も聞かれます。パネリスト発表において、どのような課題に直面しており、どのように対策や工夫を取られているのか、更に深掘りをしてほしいと思います。



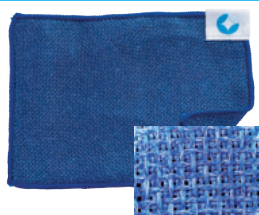
パネルディスカッションの様子



渋谷様は Zoom での参加でした

COVID-19 の感染未然防止

銅イオンの驚異的なコロナウイルスの不活性化効果が北米の専門機関で証明されています。新潟大学院との挙動研究で特許を取得しています。髪の毛より細い銅を糸に巻きつけ布上にした銅繊維 f フィルターです。



株式会社 ナガオカ・リコー
〒955-0081 新潟県三条市東裏館 2-17-15
<https://www.nagaoka-rikoh.co.jp>



GS1QR scodt

はじめませんか?
スプーン1杯の
健康習慣

JOAN
INTERNATIONAL
ジョアンインターナショナル
03-3903-7607



ガッティ家のオリーブオイル 検索



GS1QR scodt

知床半島での観光船事故について



観光船「KAZU 1 (カズワン)」(関係者提供) (KYODONEWS)



長時間安全に救助を待つことのできるイカダ
GPSなどが装着されているものもある

当協議会では製品事故の未然防止・再発防止について製品を作り販売する事業者の皆様、製品安全そして消費者安全に関わる行政などとも連携し、製品安全社会醸成を進めています。

そういう中でまたもや本来防げた悲惨で大きな事故が起きました。製品安全としての視点、消費者安全としての視点、この両面から今後の動向に注目したいと思います。

この事故の責任は観光船の運航会社「知床遊覧船」の代表者にあることは間違いありません。それでも本来操舵運行していた船長は乗船した方々の安全を何よりも優先しなければなりません。その上で、船や装備品、設備などの全ては製品であり本来正しく利用され、安全性に疑問が出た段階で使用を中止することになりますが、このような業務に使用するものは「労働安全衛生法」にて善管注意義務として事業者がその責任を負っています。いわゆる一般消費財の製品安全とは異なります。また利用する船舶は船舶安全法により定められた安全確保をしなければなりません。

ではなぜ今回のように安全に対する知識も経験もそもそもそれらを監視するための行政が機能しなかったのか、ここが何よりも問題です。違法営業を取り締まり事故にならないように法律を作り監視を行う、これができないのでは行政機関・検査機関も重大な監督責任を問われることとなります。

事故を起こした船は瀬戸内海という静かな海で使用していたものとのことであり、日本最北端の外海のしかも複雑な海流の海で使えるとはとても思えません。こんな基本的なことも確認できないで業務許可を認めた行政の責任は極めて問題です。コロナ感染で観光も低迷していたのですから、そういう時にこそ事故未然防止、再発防止のための安全点検、装備の入れ替え、人の教育などを行う、何よりも同業者が知恵を出し合いより安全に取り組むことが大切です。

同業者が出航を止めたということも聞き及びますが、それでも船を出し、この様な重大事故に至った原因、そして安全装備が機能しないことがわかっていただけにそれを改善できなかった原因、海中に落ちたら10分で絶命することがわかっていたのにあのような板状のものが保安機器として認められていたことなど、安全確保をことごとく裏切られた事件です。

労働安全、製品安全、消費者安全に際して、事業者、そのサービスや製品が安全であることを消費者が確認できる方法が必要です。(渡辺)



今回の船に装備されていたものと同様のフロート

リチウムイオン電池、ガストーチなどで事故が相次ぐ

ヤマハ発動機は5日、バッテリー内部の劣化により発火や発煙の恐れがあるとして、平成28年8月～30年12月に製造した30万5,660個の電動アシスト自転車用バッテリーをリコール（無料の回収）すると発表しました。

会社によると、駐輪中や充電中、発火や発煙をする事例が26件報告され、4人がやけどしたり、煙を吸ったりして、うち1人は重傷を負いました。

ヤマハ発の対象は電動アシスト自転車「PAS」用のリチウムイオンバッテリーで、容量が「12.3Ah」と「15.4Ah」の2種類。ブリヂストンサイクル（埼玉県上尾市）やあさひ（大阪市）などが販売した電動自転車の一部機種にも搭載されていました。（出典：産経新聞）

製品評価技術基盤機構（nite）は28日、2017年4月～22年3月の5年間に、ガストーチによる事故が68件あったと明らかにしました。うち27件が製品の不具合によるもので、輸入品が多く、NITEは「中には、粗雑なつくりで正しく使ってもガス漏れし、やけどなどを恐れる製品もある」と注意を呼びかけています。

niteによると、ガストーチはアウトドアでの火おこし用だけでなく、あぶり料理の調理器具としても人気があり、近年広く使われています。一方で事故が増加しており、20年度は19件、21年度は20件に上りました。（出典：共同通信）

こうしたリチウムイオン電池やガストーチの事故が多発している現状を受けて、経済産業省も対

応に乗り出しています。4月15日の大会で、望月知子経済産業省製品安全課 製品事故対策室室長が発表した中で、リチウムイオン蓄電池の技術基準解釈の別表第9を廃止し、最新の国際規格に対応した別表第12の整合規格に一本化するための改正を2022年中に行うことをお話しいただきました。

また、ガストーチについても、関係機関と連携し、事故の詳細を含めた情報収集と、被害の拡大防止に向けた安全性能に関する技術基準案の検討を行うとしています。（菅野裕）



ヤマハ発動機ホームページ



経済産業省 4月15日 APL大会資料

取扱説明書、本体表示、scodtのご利用のご相談承っています。

おかげさまで80周年

私たちは、お客様のご要望を「まるごと、しっかり」引き受ける
三条印刷の「まるしか隊」です。

sanjo nsatsu 三条印刷株式会社

■営業品目 / ポスター・パンフレット・チラシ・出版（作品集・書籍・記念誌）・広告代理店他

本社：〒955-0072 新潟県三条市元町9番3号
TEL. (0256) 32-2281 (代) FAX. (0256) 32-2670
URL <https://sanjo-prn.co.jp>

■新潟支社
■長岡支店
■関越営業所
■上越営業所
■高崎営業所

木製家具で常に新しい生活空間を創造

カリモク家具

〒470-2191
愛知県知多郡東浦町大字藤江字皆栄町108番地
<https://www.karimoku.co.jp>

PL 検定のご利用について

昨年の消費者支援功労者内閣総理大臣賞受賞者は一社) PL 研究学会の朝見行弘久留米大学法学部教授、細川幸一日本女子大学家政学部教授です。PL 検定はその先生方の発表やご意見を反映し、事業者が製造物責任として消費者安全に資するための法律、基準、取扱説明書を含む各種表示、それらの実務的な解決策などを習得いただいています。

特に、産業用機械やそれに属する電動工具、リチウムイオン電池の回収を含め重大事故は国としても消費生活用製品の定義をポジティブリスト化し、消費者庁とともに監視を強化しています。取扱説明書や表示を変更するには、社内体制の見直しを行わねばならず組織が大きいほど難しくなります。この協議会は製品事故未然防止・再発防止の専門団体になります。製品安全と PL 対策は本来異なりますが、目指す方向は消費者安全であり、そのことでこの協議会では経済産業省製品安全課製品事故対策室との関係性があります。また、表示関連では消費者庁で、消費者安全課とも同様に情報共有を行なっています。

市場での製品起因の事故やトラブル、消費基本法を根拠とした表示や取扱説明書は当団体の進める PL 対策がこの先有効になると思います。製品安全対策の評価は国の表彰制度で、PL 対策は PL 検定でいつでもネットで受験、知識の確認ができます。一般教養としての「初級」、職業的に専門的な知識を習得する方は「上級」を、合格後はさまざまな無料（一部有料）の講習や勉強会などを用意しています。（PL 検定事務局）

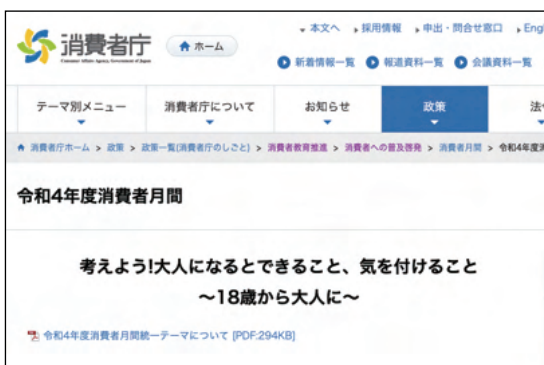
PL 検定詳細はこちら>>

https://pl-taisaku.org/?page_id=850



消費者安全月間（消費者庁ホームページ）

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/gekkan/2022



NACS西日本支部 商品の使いやすさとマニュアル研究会様との交流

昨年より公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、略してNACSの西日本支部に所属する自主研究会の一つ「商品の使いやすさとマニュアル研究会」様と例会を通じて情報交換をする機会を得ています。名前の通り目的が明確で、「どうすれば使いやすい商品やサービス・わかりやすいマニュアルが消費者の手に届くのか」を調査研究する目的で設立、メーカーや流通、消費者相互の意見や実態を調査・研究しながら、あくまでも中立の立場での提言を行う活動をされています。メンバーは消費生活アドバイザーの国家有資格者です。

取扱説明書を作る者として当協議会とも考えが近く、一番の課題は「どうやって取説を読んでもらうか」は同じです。同時に子供たちに取説の読み方、誤使用の危険を知ってもらいたいという思いも同じです。商品は購入者と使用者は同一でないこと、使用者は変遷すること、取説は紛失すること。そして期待寿命と設計寿命、設計上の使用期間表示の話などが話題となりました。警告・注意の表示方法についても問題意識を持たれています。製品安全4法の表示があっても製品が安全に使えるわけではない、取説や表示の役割を同様に研究されています。

同研究会は市場調査をするために対象者にアンケート調査することに長けています。過去の研究調査の一例ですが、「ITを活用した高齢者の見守りについて調査研究」や「電動シニアカーに関する調査研究」では、調査目的を定義して消費者を取材して多角的に統計を作られています。テーマとして取り上げる内容が腹落ち感があるといえますか、知りたいと思っていた切り口は素晴らしいです。調査された結果は該当する所管の監督機関に提言書を提出されるとのことです。

当協議会も大学で実施している消費者向けPL検定やトリセツ簡易検証やデジタルツールなどの消費者市場調査を含め、同研究会との協力関係を深めていきたいと思っています。（中島修）

NACS西日本支部 <https://nacs-west.jp>

最新のPL対策を検討、また実際に取り組んでいる方々からの質問などについて取り組みの参考にしていただくためのコーナーです。セミナー、講習や勉強会イベントなどのアンケートなどにいただいた内容についてお答えして参ります。

Q1:取扱説明書を変更したいけど社内規定と合わない

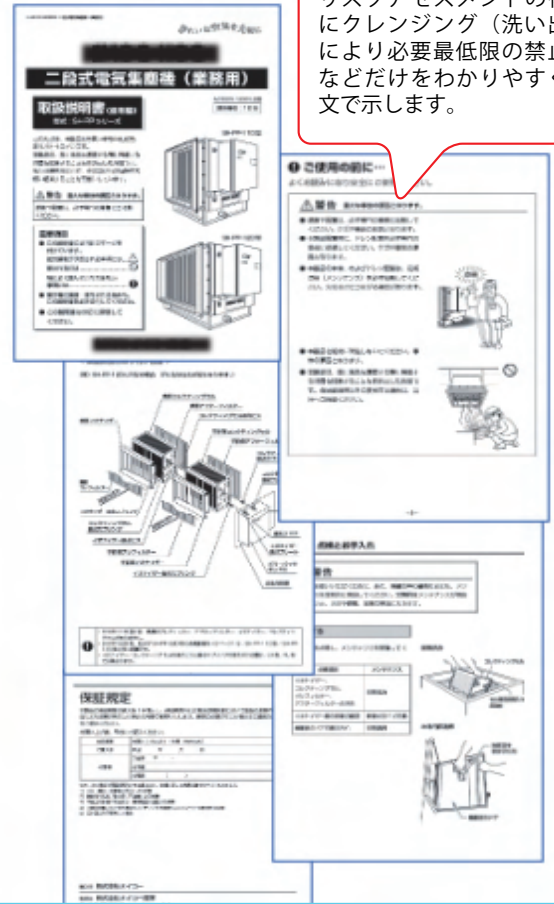
A: 社内規定がある場合は、その改定時期を確認してください。改定時期のない場合も含めその規定内容が今の社会環境、法律や基準、特に消費者関連法などと乖離していることが多々あります。特に中古市場も含め、購入使用者の技術や知識などが不明な一般市場にて販売される物、経年劣化で事故になるを作成してください。当協議会で出版している「取扱説明書ガイドライン」や「最新！PL対策解説書」を確認し改定しているものです。経営組織としての製品安全専門チームや社内図書館などにて管理、情報を誰でも閲覧できるようにしてご利用ください。

Q2:GS1QR と普通の QR ではどう違うのか

A: 私たちが普段使っているQRは主にURLを無料のアプリで変換して使用しています。このQRはルールは特になく、社内管理用など単に管理コードを変換し専用端末で利用したりします。通常は固定情報としており、製品安全のように消費者に普段とは異なったりコールや寿命の通知をすることは使用していません。サイレントチェンジも含め、頻繁にロットを区切る、5年10年前のもの出荷した後の管理になるとサイト管理者の負担が大きくなります。さらに、本体表示としての法律上の表示や安全対策、広告やキャンペーン、GTIN(JANコード)とLOTを組み込んで利用する、あるいは模倣対策も含めると一つのQRでは対応できず、表示スペースにも限界があります。製品を使う側にとっては複雑な操作で、いくつもの表示や説明を見なければなりません。よって、それらの機能を一つにするには、GTINを発行する機関でグローバル標準として決められたGS1QRを利用する以外に選択肢がありません。

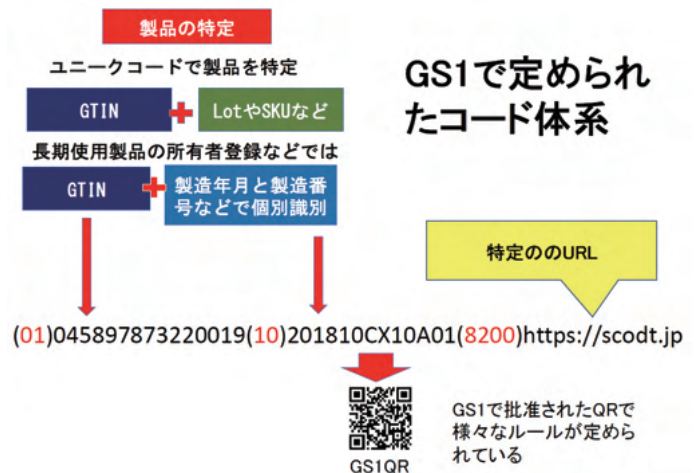
以上のことも「最新！PL対策解説書2022」に記載されています。また、PL検定上級を受験する際にはこの解説書が教科書になりますから講師とのzoomでの講習や動画などでしっかり知識を身につけてください。合格後は現場で生じる様々な問題などを講師に相談し一緒に解決することで、専門家として活躍することができます。経営者の理解なく社内改革はできませんから、当協議会の賛助会員になることで経営者の意識の確認ができます。

次回はデジタルツールがなぜ重要なのかを説明します。



業務用厨房機器の取説を当協議会のガイドラインにて改善した事例です。業務用であってもわかりやすくシンプルに整理することで、クレームが減少します。

GS1QR モバイル用コード体系の説明



scodt cloud 説明会用資料より

東京都板橋区における電池の回収について



板橋グリーンホールの回収ボックスの表示

昨今、リチウムイオン電池（以下「Li 電池」）が多く
の電力を要する機器の電源として使われており、益々需
要が強まることが確実で、生活上不可欠なモノとなって
きています。半面、この Li 電池を原因とする火災が発
生し放置できない問題となってきつつあります。そこで、

板橋区にこの電池の回収について尋ねたところ、アル
カリ電池等は、公共の場所に回収ボックスを設置して
対応しているが、この電池に関しては区として施策し
ておらず、外部の事業者に委託する方法にとどまって
いるとの回答でした。

当協議会東京本部に隣接の板橋グリーンホールに設
置してある回収ボックスを確認したところ、表示内容
は劣化しており、回収対象の電池の名称がかるうじて
確認できる状態です。

また、Li 電池については対象外であるとの内容が示
されていました。電池の回収業務は本当に行政の仕事
であろうかとの疑念が湧いてきます。

飲料水の容器などはメーカーや販売業者が回収を義
務化されている一方で、危険物扱いとなる電池類回収
がメーカー責務とされていないのは片手落ちの気がし
ます。

その内 Li 電池の回収について国としての回答が示さ
れることが想定されます。(渡辺欣洋)



これ一冊で、最新の PL 対策まるわかり！

ポジティブインセンティブ規制、ポジティブリスト
化する法律や基準、急速に進む流通小売の動向な
ど、製品安全の最前線で 27 年に及ぶ PL対策の第一人
者 R&D スペシャリストが書き下ろした実務書です。

- このような社会に対応するための体制整備
- それを裏付ける本質安全 (Safety2.0)
- 企画～設計～製造～品質保証
- 製品安全スマート化
- サイレントチェンジの対応
- BlackMode 対応
- 広告や表示、取扱説明書について
- 社内業務の効率化効率化と GS1 標準など

皆様の業務改善、体制維持などの全てが書かれてい
ます。取扱説明書ガイドライン2022(7月出版予定)
と併せて万全の最新のPL対策にお役立てください。

PL研究学会副会長リコール研究部会長で scodt の開発者
渡辺吉明著作

最新！PL対策解説書2022

A4 サイズカラー 118 ページ

2022年4月10日発売 税込 5,280 円

購入はこちらから

<https://pltaisaku.official.ec>

